

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	日本電気硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Electric Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 松本 元春
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
【電話番号】	大津077(537)1700
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森井 守
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号品川グランドセントラルタワー 東京支社
【電話番号】	東京03(5460)2510
【事務連絡者氏名】	東京支社長 伊井 強
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	195,168	175,133	257,511
経常利益 (百万円)	10,335	12,643	15,373
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	3,154	12,059	33,669
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,253	5,522	34,352
純資産額 (百万円)	507,064	472,360	477,154
総資産額 (百万円)	690,676	657,234	664,800
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	32.65	124.80	348.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.7	71.2	71.0

回次	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	24.22	54.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社並びに関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは、ガラス事業単一です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）は依然として収束の目途が立っていないため、今後感染症の拡大が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の分析

世界経済は、一部に回復の兆しが見られるものの、米中通商問題や感染症の拡大が依然として経済活動に影響し、先行き不透明な状況が続きました。国内経済においても雇用環境や個人消費に改善の動きが見られるものの、緩やかなものとどまりました。このような中、当社グループでは、感染防止に取り組みながら事業活動を継続してきました。

当第3四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年9月30日）においては、薄型パネルディスプレイ（FPD）用ガラスは、当第3四半期連結会計期間（2020年7月1日～2020年9月30日）に入り、ディスプレイ市場の旺盛な需要を背景に出荷が大きく増加、また、ガラスファイバにおいては、自動車関連市場を中心に需要が回復し、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）を底に出荷が増加したものの、売上高は前年同四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年9月30日）を下回りました。

「電子・情報」の分野においては、FPD用ガラスは、第2四半期連結会計期間は得意先の減産の影響を受けましたが、当第3四半期連結会計期間に入り、テレビやIT関連のディスプレイ市場において需要が大きく回復したことから、出荷は前年同四半期連結累計期間比で増加しました。価格は前年同四半期連結累計期間比で下落しました。カバーガラス（化学強化専用ガラス）は、スマートフォン等の需要回復が遅く出荷が前年同四半期連結累計期間比で減少しました。電子デバイス用ガラスは主に自動車部品向けが減少したものの、光関連ガラスの出荷は前年同四半期連結累計期間比で増加し、LTCC（低温同時焼成セラミックス）の合弁事業も売上に寄与しました。

「機能材料・その他」の分野においては、ガラスファイバは、感染症の影響を受けた第2四半期連結会計期間を底に、当第3四半期連結会計期間以降、自動車部品向け高機能樹脂用途を中心に出荷が回復に転じたものの、前年同四半期連結累計期間比では減少しました。医薬用管ガラスは、海外市場の旺盛な需要を背景に出荷が前年同四半期連結累計期間比で増加しました。耐熱ガラス及び建築用ガラスは、感染症の影響により、出荷が前年同四半期連結累計期間比で減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,751億33百万円（前年同四半期連結累計期間比10.3%減）となりました。

損益面においては、売上高の減少やガラスファイバの稼働率の低下等が利益を押し下げたものの、FPD用ガラスを中心とした生産性の改善や費用削減、工事の見直し等により、営業利益は前年同四半期連結累計期間並みの水準を確保しました。経常利益は、海外子会社への融資に係る債権債務の評価替えによる為替差損の減少により前年同四半期連結累計期間を上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、一部のガラス溶融炉の修理予定がなくなったことに伴う特別修繕引当金の取り崩しによる戻入額の増加や、海外における事故損失額の減少等により前年同四半期連結累計期間を大きく上回りました。

これらの結果、営業利益は123億75百万円（同3.5%減）、経常利益は126億43百万円（同22.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は120億59百万円（同282.3%増）となりました。

なお、当社グループのセグメントは、ガラス事業単一です。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

〔総資産〕

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して75億66百万円減少し、6,572億34百万円となりました。流動資産では、株主への配当金を支払ったものの、新たに借入を行ったことから現金及び預金が増加しました。一方、生産調整に加え、販売の回復により商品及び製品が減少しました。

固定資産では、減価償却があったことにより有形固定資産が減少しました。また、投資有価証券の評価額が減少したこと等により投資その他の資産のその他が減少しました。

〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して27億72百万円減少し、1,848億73百万円となりました。流動負債では、生産調整による仕入れの減少等により支払手形及び買掛金が減少しました。一方、返済期限が1年以内の長期借入金を短期借入金に振り替えたことにより短期借入金が増加しました。

固定負債では、新たに借入を行ったものの、前述の短期借入金への振り替えがあったことから長期借入金が増加しました。

〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して47億94百万円減少し、4,723億60百万円となりました。株式市況の低迷等によりその他有価証券評価差額金が減少しました。また、主要な通貨において円高に振れたことから、為替換算調整勘定が減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末の71.0%から0.2ポイント上昇し、71.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、「ガラスの持つ無限の可能性を引き出し、モノづくりを通して、豊かな未来を切り拓きます。」という企業理念を実現することを目的に研究開発活動に取り組んでいます。また、製品、技術、製造プロセスの一体的な開発体制構築により製品開発と事業化のスピードアップを目指し、その成果を当社の中長期の成長のための経営戦略に反映させていきます。

当社の研究開発活動は、「基礎・応用開発」と「事業部門開発」から成っています。

「基礎・応用開発」は、研究開発と戦略的開発で構成されます。研究開発は、主としてスタッフ機能部門（研究開発本部、プロセス技術本部）が担当しています。科学的なアプローチに基づき、材料設計、材料開発、特性評価、プロセス設計や開発における研究開発をライン部門（各事業部）と密接に連携をとりながら行っています。また、計算機科学（ICTやAI等を活用したデータ解析を含む）の研究開発にも取り組んでいます。戦略的開発については、スタッフ機能部門とライン部門が、事業戦略に基づく中期的開発課題について密接に連携し取り組んでいます。ガラス研究のベースとなる材料科学については基盤技術部が国内外機関との連携のもとに取り組み、また、情報解析や企画立案については企業戦略部が支援しています。更に、研究開発の成果をより早く、より大きく事業化するため、横断的なマーケティング組織が開発成果の製品化に向けて具体的な提言を行っています。一方、「事業部門開発」は、主としてライン部門が担当し、各事業分野の発展につながる製品及び製造プロセス技術の研究開発を、スタッフ機能部門と密接に連携をとりながら行っています。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は45億31百万円となりました。これは、基礎・応用開発に17億59百万円、事業部門開発に27億72百万円を使用したものです。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりです。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)
日本電気硝子株 能登川事業場	滋賀県 東近江市	ガラス事業	ガラス製造設備	7,944

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,523,246	99,523,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	99,523,246	99,523,246	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	99,523,246	-	32,155	-	33,885

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,881,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,569,800	965,698	同上
単元未満株式	普通株式 71,846	-	-
発行済株式総数	99,523,246	-	-
総株主の議決権	-	965,698	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株及び20株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式73株が含まれています。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号	2,881,600	-	2,881,600	2.90
計	-	2,881,600	-	2,881,600	2.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）及び第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101,509	1,113,793
受取手形及び売掛金	52,819	54,888
商品及び製品	52,551	45,326
仕掛品	3,141	2,410
原材料及び貯蔵品	26,295	25,105
その他	5,331	5,918
貸倒引当金	166	159
流動資産合計	241,482	247,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,432	72,061
機械装置及び運搬具(純額)	257,128	245,749
その他(純額)	26,121	32,851
有形固定資産合計	358,682	350,663
無形固定資産		
投資その他の資産	7,306	6,727
その他	57,350	52,581
貸倒引当金	20	21
投資その他の資産合計	57,329	52,560
固定資産合計	423,318	409,950
資産合計	664,800	657,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,892	25,670
短期借入金	23,874	47,251
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,355	1,461
その他の引当金	1,108	1,025
その他	25,253	21,565
流動負債合計	96,485	106,974
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	44,604	35,087
特別修繕引当金	11,867	9,076
その他の引当金	18	19
退職給付に係る負債	939	985
その他	13,730	12,729
固定負債合計	91,160	77,899
負債合計	187,645	184,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,358	34,310
利益剰余金	405,560	407,944
自己株式	10,258	10,177
株主資本合計	461,815	464,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,147	18,644
繰延ヘッジ損益	48	44
為替換算調整勘定	10,981	15,178
その他の包括利益累計額合計	10,215	3,422
非支配株主持分	5,123	4,704
純資産合計	477,154	472,360
負債純資産合計	664,800	657,234

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	195,168	175,133
売上原価	153,152	138,410
売上総利益	42,015	36,723
販売費及び一般管理費	29,184	24,347
営業利益	12,830	12,375
営業外収益		
受取利息	462	502
受取配当金	859	705
その他	1,322	1,393
営業外収益合計	2,644	2,601
営業外費用		
支払利息	561	445
休止固定資産減価償却費	416	790
その他	4,161	1,097
営業外費用合計	5,139	2,333
経常利益	10,335	12,643
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	1,552	3,033
その他	253	911
特別利益合計	1,806	3,944
特別損失		
事故損失	3,550	599
減損損失	229	402
その他	964	492
特別損失合計	4,743	1,494
税金等調整前四半期純利益	7,398	15,093
法人税等	3,898	2,778
四半期純利益	3,499	12,314
非支配株主に帰属する四半期純利益	344	255
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,154	12,059

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	3,499	12,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	744	2,502
繰延ヘッジ損益	5	92
為替換算調整勘定	6,869	4,190
持分法適用会社に対する持分相当額	133	6
その他の包括利益合計	7,752	6,792
四半期包括利益	4,253	5,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,598	5,267
非支配株主に係る四半期包括利益	344	255

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、2020年12月期第2四半期報告書の追加情報の記載から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
定期預金	296百万円	283百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
債務保証	259百万円	248百万円

2. 保証債務

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当社従業員 (従業員の住宅建設資金等借入金に対する保証)	105百万円	79百万円
持分法適用会社 (金融機関からの借入金に対する保証)	2,828	2,570
計	2,933	2,650

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
減価償却費	21,428百万円	18,362百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	4,830	50.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年7月29日 取締役会	普通株式	4,830	50.00	2019年6月30日	2019年8月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,830	50.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金
2020年7月30日 取締役会	普通株式	4,832	50.00	2020年6月30日	2020年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは、ガラス事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	32円65銭	124円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,154	12,059
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	3,154	12,059
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,613	96,632

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2020年7月30日開催の当社取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....4,832百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年8月31日

(注) 当社定款第38条の規定に基づき2020年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し中間配当金を支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

日本電気硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 與 政 元 治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	洪 性 禎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝 静 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気硝子株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。